



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	43,977	△4.9	1,596	△35.0	2,142	△22.8	851	△46.5
27年2月期第1四半期	46,261	1.1	2,456	183.9	2,776	70.8	1,589	212.0

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 4,014百万円(22.3%) 27年2月期第1四半期 3,283百万円(△43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	7 93	7 92
27年2月期第1四半期	14 75	— —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	190,205	124,431	64.9
27年2月期	187,832	121,863	64.3

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 123,447百万円 27年2月期 120,705百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0 00	—	17 50	17 50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,800	0.2	△200	—	700	△26.3	△400	—	△3 73
通期	181,000	0.1	2,400	159.5	4,000	57.4	1,400	△39.0	13 06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(注) 2. 当第1四半期において段階利益の区分を超える表示方法の変更を行なっているため、前第1四半期についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の経常利益2,776百万円を記載しております(組替前の経常利益2,733百万円)。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4) 表示方法の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	115,783,293株	27年2月期	115,783,293株
28年2月期1Q	8,208,291株	27年2月期	8,611,101株
28年2月期1Q	107,334,678株	27年2月期1Q	107,778,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 表示方法の変更 .....	4
(5) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)における我が国経済は、金融緩和による企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、並びに株価の上昇や雇用・所得環境の回復などにより、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

アパレル業界においては、旺盛なインバウンド需要や一部の高額商品の売上増加等が見られたものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、消費者の節約志向が依然として根強いことなどから、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年4月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の収益化及びコスト削減体制の構築を進めるとともに、資本効率の改善や事業開発に取り組んでまいりました。具体的には、不採算のブランドや店舗の思い切った見直し・閉鎖を引続き実施する一方で、ROAや営業利益率等を事業子会社の重要な経営指標とし、グループ経営力の一層の強化と収益力の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は439億77百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

また、不採算ブランド及び店舗撤退により売上総利益率は向上したものの、営業利益は新基幹システム稼働や子会社の出資比率増加等に伴う償却負担から15億96百万円(前年同四半期比35.0%減)となり、経常利益は21億42百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

また、閉鎖ブランド等による減損損失を1億96百万円計上したことなどにより、当社グループの四半期純利益は8億51百万円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### (アパレル関連事業)

グループ各社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、優良大型商業施設へ出店するなど、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

長引く消費税の影響によりマーケット状況がますます厳しくなる中、オリジナリティー豊かな商品政策と特色ある店舗戦略、さらには独自の宣伝手法により、ストリートカジュアルの「ステューシー」、ゴルフウェアの「パーリーゲイツ」「キャロウエイアパレル」、顧客対応型の「マーガレット・ハウエル」などの個性溢れるブランドを有する事業は、順調に伸長しました。

また、新規事業・業態開発への取り組みとしては、(株)アルページの30代の大人のカジュアル市場に向けた大型新ブランド「マイストラダ」の展開など、グループ各社は新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、イーコマースの拡大戦略として、自社Webサイトと店舗のポイントの共通化の取り組み強化を図るとともに、スマートフォンユーザの取込みの一環として、スマートフォン用アプリケーションへの対応を充実することで利便性の向上を図りました。また、有力サードパーティへの出店を加速するなど、オムニチャネル化の推進により集客力の一層の拡大と売上高に占めるイーコマース化率を向上させました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、432億55百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

#### (その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、運送業を営む(株)スタイル運輸などの事業の他、店舗設計監理を行う(株)ブラックスにおいて新規事業である飲食事業「ナチュラルクリームキッチン」を開設したことなどにより、売上高は50億23百万円(前年同四半期比135.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年5月31日)	増減
総 資 産	187,832	190,205	2,372
負 債	65,969	65,773	△195
純 資 産	121,863	124,431	2,568
自 己 資 本 比 率	64.3%	64.9%	0.6%
1株当たり純資産	1,126.28円	1,147.55円	21.27円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比54億38百万円減）、未収入金の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比4億53百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比18億52百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比18億30百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比16億7百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比27億30百万円増）等により、23億72百万円の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比5億5百万円増）、賞与引当金の増加（前期末比6億38百万円増）等があったものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比7億4百万円減）、長期未払金の減少等による固定負債「その他」の減少（前期末比5億73百万円減）等により、1億95百万円の減少となりました。

純資産は、欠損てん補の実施等による資本剰余金の減少（前期末比219億29百万円減）等があったものの、解消された欠損及び四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比213億36百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比30億68百万円増）等により、25億68百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、21.27円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が321百万円減少し、利益剰余金が306百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### (4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めておりました「減損損失」は、当第1四半期連結累計期間より「特別損失」の「減損損失」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めて表示していた「減損損失」43百万円は、「特別損失」の「減損損失」に組み替えております。

### (5) 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

#### ①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度388百万円、603千株、当第1四半期連結会計期間373百万円、588千株であります。

#### ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度400百万円、当第1四半期連結会計期間400百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,767	29,329
受取手形及び売掛金	13,873	15,725
有価証券	8,176	8,250
商品及び製品	20,142	22,302
仕掛品	603	238
原材料及び貯蔵品	184	220
その他	8,031	7,577
貸倒引当金	△64	△61
流動資産合計	85,714	83,582
固定資産		
有形固定資産	13,296	14,903
無形固定資産		
のれん	3,800	3,437
その他	4,564	4,632
無形固定資産合計	8,364	8,069
投資その他の資産		
投資有価証券	49,524	52,255
その他	31,154	31,615
貸倒引当金	△222	△221
投資その他の資産合計	80,456	83,649
固定資産合計	102,117	106,622
資産合計	187,832	190,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,605	20,110
短期借入金	4,049	3,996
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,768
未払法人税等	1,482	1,386
賞与引当金	1,452	2,090
ポイント引当金	500	509
株主優待引当金	4	2
返品調整引当金	310	231
資産除去債務	128	88
その他	11,355	11,768
流動負債合計	41,680	42,954
固定負債		
長期借入金	9,354	8,671
役員退職慰労引当金	315	308
退職給付に係る負債	1,073	702
資産除去債務	2,458	2,622
その他	11,087	10,514
固定負債合計	24,288	22,818
負債合計	65,969	65,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	49,027
利益剰余金	24,549	45,886
自己株式	△6,173	△5,878
株主資本合計	104,332	104,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,016	18,084
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	1,259	1,228
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	16,373	19,412
新株予約権	226	168
少数株主持分	931	815
純資産合計	121,863	124,431
負債純資産合計	187,832	190,205

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	46,261	43,977
売上原価	20,347	18,653
売上総利益	25,913	25,323
販売費及び一般管理費	23,457	23,727
営業利益	2,456	1,596
営業外収益		
受取利息	142	198
受取配当金	13	36
不動産収入	146	212
為替差益	5	89
デリバティブ評価益	3	75
その他	122	89
営業外収益合計	433	700
営業外費用		
支払利息	29	31
店舗等除却損	16	32
不動産賃貸費用	20	71
減価償却費	21	-
その他	24	18
営業外費用合計	113	154
経常利益	2,776	2,142
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	56	-
新株予約権戻入益	1	5
保険解約返戻金	-	46
その他	3	8
特別利益合計	65	59
特別損失		
固定資産除却損	11	3
減損損失	47	196
たな卸資産評価損	-	428
希望退職関連費用	-	111
解約違約金	-	175
その他	19	26
特別損失合計	78	941
税金等調整前四半期純利益	2,762	1,260
法人税、住民税及び事業税	1,078	901
法人税等調整額	72	△608
法人税等合計	1,151	293
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	966
少数株主利益	21	115
四半期純利益	1,589	851

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	3,068
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	△204	△23
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	1,671	3,047
四半期包括利益	3,283	4,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,324	3,890
少数株主に係る四半期包括利益	△41	124

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金20,117百万円を繰越利益剰余金のマイナスに充当することを決議し、同日に欠損のてん補を実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が49,027百万円、利益剰余金が45,886百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,381	880	46,261	—	46,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	1,256	1,279	△1,279	—
計	45,404	2,136	47,540	△1,279	46,261
セグメント利益	2,294	50	2,345	110	2,456

(注)1 セグメント利益の調整額110百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,228	748	43,977	—	43,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	4,274	4,301	△4,301	—
計	43,255	5,023	48,278	△4,301	43,977
セグメント利益	1,636	3,032	4,669	△3,073	1,596

(注)1 セグメント利益の調整額△3,073百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において196百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。